



平成 30 年 2 月 2 日

各 位

会社名 小林製薬株式会社
代表者 代表取締役社長 小林 章浩
コード番号 4967 東証第一部

**(訂正・数値データ訂正)「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正に関するお知らせ**

当社は、平成 30 年 2 月 2 日に開示しました「平成 29 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。また訂正後の「平成 29 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」を添付しております。

記

1. 訂正の理由

「平成 29 年 12 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明いたしましたので、これを訂正いたします。

2. 訂正の内容

【訂正箇所】

サマリー情報

【訂正前】

3. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|--------|---------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|--------|--------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 163,000 | <u>104.0</u> | 23,700 | <u>103.4</u> | 24,800 | <u>102.5</u> | 17,000 | <u>107.2</u> | 215.33 |

【訂正後】

3. 平成 30 年 12 月期の連結業績予想 (平成 30 年 1 月 1 日～平成 30 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | |
|--------|---------|------------|--------|------------|--------|------------|---------------------|----------------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 163,000 | <u>4.0</u> | 23,700 | <u>3.4</u> | 24,800 | <u>2.5</u> | 17,000 | <u>7.2</u> | 215.33 |

以 上



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 小林製菓株式会社

コード番号 4967 URL <http://www.kobayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡

TEL 06-6222-0142

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月8日

平成30年3月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|---------|---|--------|---|--------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期 | 156,761 | — | 22,925 | — | 24,191 | — | 15,863 | — |
| 28年12月期 | 120,051 | — | 17,409 | — | 19,499 | — | 14,321 | — |

(注) 包括利益 29年12月期 19,474百万円 (—%) 28年12月期 13,114百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年12月期 | 201.31 | 201.03 | 10.7 | 11.5 | 14.6 |
| 28年12月期 | 179.12 | 178.86 | 10.0 | 10.0 | 14.5 |

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前連結会計年度増減率については記載しておりません。また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年12月期 | 218,831 | 153,811 | 70.3 | 1,947.82 |
| 28年12月期 | 201,234 | 143,320 | 71.2 | 1,818.10 |

(参考) 自己資本 29年12月期 153,774百万円 28年12月期 143,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年12月期 | 22,350 | 7,039 | △9,162 | 48,688 |
| 28年12月期 | 16,097 | △519 | △11,922 | 28,322 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年12月期 | — | 25.00 | — | 27.00 | 52.00 | 4,124 | 29.0 | 2.9 |
| 29年12月期 | — | 28.00 | — | 30.00 | 58.00 | 4,577 | 28.8 | 3.1 |
| 30年12月期(予想) | — | 30.00 | — | 30.00 | 60.00 | | 27.9 | |

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 163,000 | 4.0 | 23,700 | 3.4 | 24,800 | 2.5 | 17,000 | 7.2 | 215.33 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 29年12月期 | 82,050,000 株 | 28年12月期 | 85,050,000 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 29年12月期 | 3,102,937 株 | 28年12月期 | 6,257,437 株 |
|---------|-------------|---------|-------------|

③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 29年12月期 | 78,800,684 株 | 28年12月期 | 79,955,009 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページから6ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年2月6日(火)に開催予定の決算説明会后、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 今後の見通し | 5 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 経営方針 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 25 |
| (重要な後発事象) | 25 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績全般の概況

| | 前連結会計年度 (平成28年12月期) | | 当連結会計年度 (平成29年12月期) | |
|---------------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 売上高 | 120,051 | 100.0 | 156,761 | 100.0 |
| 営業利益 | 17,409 | 14.5 | 22,925 | 14.6 |
| 経常利益 | 19,499 | 16.2 | 24,191 | 15.4 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 14,321 | 11.9 | 15,863 | 10.1 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 179.12 | | 201.31 | |

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、前連結年度については、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前連結会計年度増減については記載しておりません。

また、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

当連結会計年度のがわが国の経済は、政府による景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調が見られ、個人消費についても緩やかな回復基調が見られます。

そうした状況のなか、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は156,761百万円、営業利益は22,925百万円、経常利益は24,191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15,863百万円となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりです。

国内家庭用品製造販売事業

当事業では、黒ずんだひじ・ひざのザラザラ治療薬「クロキュア」、皮脂枯れ肌改善薬「ヒシモア」、就寝時に口に貼りつけ鼻呼吸を促す「ナイトミン 鼻呼吸テープ」、厳選された香りオイルを使ったホームフレグランス「Sawaday (サワデー) 香るStick (スティック) アロマ」、プレミアム処方シミ対策クリーム「ケシミンクリームEX (イーエックス)」、スキンケアオイル「バイオイル」など春に11品、秋に18品の新製品を発売し、売上に貢献しました。

既存品においては、ヘルスケアでは、角膜修復・保護成分を配合した薬液で、目の汚れやホコリを洗い流す「アイボン」や、肥満症改善薬「ビスラットゴールド」、女性保健薬「命の母A」やちくのう症改善薬「チクナイン」、しつこい咳・気管支炎を改善する漢方薬「ダスモック」など、日用品ではおりもの専用シート「サラサーティ」や水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」、スキンケアではシミ対策スキンケア「ケシミン」やスキンケアクリーム「マダムジュジュ」などが好調に推移しました。

その結果、売上高は129,836百万円、セグメント利益(経常利益)は20,831百万円となりました。営業利益は21,323百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では6,342百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月期) | 当連結会計年度 (平成29年12月期) |
|-------|------------------------|------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| ヘルスケア | 42,237 | 58,127 |
| 日用品 | 41,045 | 52,352 |
| スキンケア | 4,181 | 6,047 |
| カイロ | 5,490 | 6,965 |
| 合計 | 92,955 | 123,494 |

海外家庭用品製造販売事業

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで売上拡大に努めました。

その結果、売上高は22,811百万円、セグメント利益（経常利益）は828百万円となりました。営業利益は935百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では1,044百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月期) | 当連結会計年度 (平成29年12月期) |
|-------|------------------------|------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 米国 | 6,783 | 8,553 |
| 中国 | 5,378 | 6,784 |
| 東南アジア | 4,218 | 4,237 |
| その他 | 1,646 | 2,193 |
| 合計 | 18,026 | 21,767 |

通信販売事業

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。

その結果、売上高は10,179百万円、セグメント損失（経常損失）は72百万円となりました。営業損失は75百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおりません。

その他事業

当事業には、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,561百万円、セグメント利益（経常利益）は3,027百万円となりました。営業利益は757百万円となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は当連結会計年度では5,242百万円となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月期) | 当連結会計年度 (平成29年12月期) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 総資産 | 201,234 | 218,831 |
| 純資産 | 143,320 | 153,811 |
| 自己資本比率 | 71.2% | 70.3% |
| 1株当たり純資産(円) | 1,818.10 | 1,947.82 |

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ17,596百万円増加し、218,831百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6,817百万円)、受取手形及び売掛金の増加(2,986百万円)、有価証券の増加(2,800百万円)、のれんの減少(2,103百万円)、投資有価証券の増加(6,515百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,105百万円増加し、65,019百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加(1,371百万円)、未払金の増加(4,255百万円)、未払法人税等の増加(1,296百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10,491百万円増加し、153,811百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。主な要因は、資本剰余金の減少(775百万円)、利益剰余金の減少(1,143百万円)、自己株式の減少(8,828百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(3,786百万円)等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社は平成28年6月29日開催の第98期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして前連結会計年度は経過期間となり、前連結年度については、当社並びに3月決算の連結子会社は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月を、12月決算の連結子会社は平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、キャッシュ・フローの対前連結会計年度増減については記載しておりません。

(連結キャッシュ・フローの状況)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月期) | 当連結会計年度 (平成29年12月期) |
|------------------|------------------------|------------------------|
| | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,097 | 22,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △519 | 7,039 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 15,577 | 29,390 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,922 | △9,162 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 28,322 | 48,688 |

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は22,350百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が22,572百万円、減価償却費が2,926百万円、退職給付に係る負債の減少額が1,743百万円、売上債権の増加額が2,969百万円、たな卸資産の増加額が526百万円、仕入債務の増加額が1,500百万円、未払金の増加額が4,057百万円、利息及び配当金の受取額が675百万円、法人税等の支払額が6,287百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は7,039百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が52,455百万円、定期預金の払戻による収入が63,220百万円、有形固定資産の取得による支出が2,841百万円、投資有価証券の取得による支出が1,064百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9,162百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が5,068百万円、自己株式の処分による収入が352百万円、配当金の支払額が4,343百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より20,365百万円増加し48,688百万円となりました。

翌連結会計年度の見通し

事業環境は引き続き厳しい状況ではありますが、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減など運転収支のさらなる改善に努めていきます。

製品開発などによる恒常的な設備投資は、当連結会計年度並みを予定しております。設備投資以外では、その他大きな投資案件は現在予定していないため、投資に使用する資金も当連結会計年度並みを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成28年12月期 | 平成29年12月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 74.2 | 74.8 | 75.1 | 71.2 | 70.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 142.5 | 187.9 | 210.0 | 195.8 | 264.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 1,492.3 | 929.4 | 740.5 | 738.6 | 801.7 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

| | 当連結会計年度 (平成29年12月期) | | 翌連結会計年度 (平成30年12月期) | | 増減率 (%) |
|---------------------|------------------------|------------|------------------------|------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| 売上高 | 156,761 | 100.0 | 163,000 | 100.0 | 4.0 |
| 営業利益 | 22,925 | 14.6 | 23,700 | 14.5 | 3.4 |
| 経常利益 | 24,191 | 15.4 | 24,800 | 15.2 | 2.5 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 15,863 | 10.1 | 17,000 | 10.4 | 7.2 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 201.31 | | 215.33 | | |

今後のわが国の経済は、政府の景気対策の継続などにより企業収益や雇用の改善など回復基調に推移しているものの、世界情勢の不安定さから依然厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況にあって、当社グループでは「あったらいいな」をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。

国内家庭用品製造販売事業では、今春、青アザに伴う内出血を治療する医薬品「アオキュア」、ムダ毛処理などで黒ずんだ毛穴が目立つポツポツ肌治療薬「ケアノキュア」、効果感の高いEX処方ひじ・ひざの黒ずみザラザラ治療薬「クロキュアEX (イーエックス)」のスキンケア医薬品、上品フェミニンな香りデザインの内装インテリア

レグランス「Sawaday (サワデー) PINKPINK (ピンクピンク) Stick (スティック)」など10品の新製品を発売し、新たな需要喚起を図るとともに、既存製品の育成に努めてまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。

通信販売事業では、栄養補助食品やスキンケア製品において広告やダイレクトメールなどによる販売促進を積極的に行い、新規顧客の獲得と既存顧客の継続購入の促進に努めてまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高163,000百万円(4.0%増)、営業利益は23,700百万円(3.4%増)、経常利益は24,800百万円(2.5%増)親会社株主に帰属する当期純利益は17,000百万円(7.2%増)となる見込みです。

(5)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営政策の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めています。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本に連結業績を反映した配当により、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、平成29年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より4円増配し58円(中間配当28円、期末配当30円)とさせていただく予定です。平成30年12月期の1株当たり配当金につきましては、60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただく予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様の潜在的ニーズを掘り起こし、今までにない付加価値のある新製品を提供することで、お客様の生活を豊かにしていくことが使命と考えています。そのため、全従業員が新製品のアイデア創造に力を注ぎ、お客様ニーズを満たす“あったらいいな”の新製品開発に取り組んでまいります。

これを成長の原動力として企業価値を高め、すべてのステークホルダーの満足度を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの成長には新製品開発が必要不可欠であることから、全売上高に占める新製品の割合（新製品寄与率）を10%以上とすることを目標にしております。

さらにROEを重視する等、投下資本の効率を意識した経営にも取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは「人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念のもと、今までにない新製品をお客様に提供することで、お客様のお困りごとを解決する新市場創造NO.1企業を目指し、平成29年12月期から平成31年12月期までの中期経営計画を策定しています。中期経営計画のテーマを「実力ある成長」とし、4つの戦略骨子のもと、次なる成長へつなげるための基盤づくりに取り組んでまいります。

4つの戦略骨子

1. 成長4事業の推進（海外事業・通販事業・スキンケア事業・漢方事業）
2. 将来のための成長投資
3. 新市場創造製品の開発と育成
4. 従業員が成長を実感できる企業

業績目標（平成28年11月1日発表）

| | 平成31年12月期目標 |
|-------------------------|-------------|
| 売 上 高 | 1,650億円 |
| 営 業 利 益 | 230億円 |
| 親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 | 170億円 |
| R O E | 10% |

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが展開している主力3事業（国内家庭用品製造販売事業、海外家庭用品製造販売事業、通信販売事業）においてさらなる成長を成し遂げるためには、新事業拡大のための戦略と既存事業を強固にするための戦略を展開する必要があります。

国内家庭用品製造販売事業では、お客様に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と既存製品の育成に努め、売上拡大を目指してまいります。

海外家庭用品製造販売事業では、米国・中国・東南アジアを中心にマーケティング投資などの投資を加速し、事業拡大に努めてまいります。

通信販売事業では、通信販売ならではのニーズを捉えた新製品の開発と、新規顧客の開拓、既存顧客の継続購入促進に努め、さらなる売上拡大を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 58,173 | 64,990 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,045 | 50,032 |
| 有価証券 | 5,500 | 8,300 |
| 商品及び製品 | 9,222 | 9,789 |
| 仕掛品 | 751 | 693 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,832 | 2,807 |
| 繰延税金資産 | 2,899 | 3,221 |
| その他 | 2,267 | 2,547 |
| 貸倒引当金 | △45 | △34 |
| 流動資産合計 | 128,646 | 142,346 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,377 | 8,212 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,478 | 3,985 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,407 | 1,337 |
| 土地 | 3,552 | 3,576 |
| リース資産(純額) | 628 | 573 |
| 建設仮勘定 | 388 | 562 |
| 有形固定資産合計 | 17,833 | 18,247 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 4,729 | 2,626 |
| 商標権 | 480 | 410 |
| ソフトウェア | 962 | 906 |
| その他 | 1,051 | 855 |
| 無形固定資産合計 | 7,223 | 4,798 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 40,281 | 46,797 |
| 長期貸付金 | 171 | 261 |
| 繰延税金資産 | 383 | 539 |
| 投資不動産(純額) | 2,967 | 2,981 |
| その他 | 3,991 | 3,243 |
| 貸倒引当金 | △265 | △384 |
| 投資その他の資産合計 | 47,529 | 53,438 |
| 固定資産合計 | 72,587 | 76,484 |
| 資産合計 | 201,234 | 218,831 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (平成29年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 8,169 | 8,279 |
| 電子記録債務 | 7,849 | 9,221 |
| 短期借入金 | 192 | 194 |
| 未払金 | 20,191 | 24,446 |
| リース債務 | 56 | 55 |
| 未払法人税等 | 3,357 | 4,654 |
| 未払消費税等 | 1,090 | 1,245 |
| 返品調整引当金 | 1,409 | 1,793 |
| 賞与引当金 | 1,147 | 2,250 |
| 資産除去債務 | 37 | 38 |
| その他 | 3,472 | 2,095 |
| 流動負債合計 | 46,975 | 54,274 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 581 | 527 |
| 繰延税金負債 | 3,841 | 5,224 |
| 退職給付に係る負債 | 4,337 | 2,805 |
| 役員退職慰労引当金 | 33 | 37 |
| 資産除去債務 | 80 | 81 |
| その他 | 2,063 | 2,068 |
| 固定負債合計 | 10,938 | 10,744 |
| 負債合計 | 57,914 | 65,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,450 | 3,450 |
| 資本剰余金 | 4,958 | 4,183 |
| 利益剰余金 | 147,901 | 146,758 |
| 自己株式 | △21,088 | △12,259 |
| 株主資本合計 | 135,221 | 142,132 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,481 | 13,267 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 680 | 403 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △2,171 | △2,038 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,031 | 11,642 |
| 新株予約権 | 67 | 36 |
| 純資産合計 | 143,320 | 153,811 |
| 負債純資産合計 | 201,234 | 218,831 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 120,051 | 156,761 |
| 売上原価 | 48,638 | 61,238 |
| 売上総利益 | 71,412 | 95,522 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 8,159 | 11,106 |
| 運賃保管料 | 4,521 | 5,871 |
| 広告宣伝費 | 17,049 | 22,361 |
| 貸倒引当金繰入額 | 31 | 27 |
| 給料手当及び賞与 | 8,018 | 10,096 |
| 退職給付費用 | 544 | 812 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2 | 9 |
| 租税公課 | 453 | 601 |
| 減価償却費 | 525 | 741 |
| のれん償却額 | 513 | 593 |
| 賃借料 | 1,129 | 1,461 |
| 支払手数料 | 4,069 | 5,504 |
| 研究開発費 | 4,121 | 7,239 |
| その他 | 4,863 | 6,168 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 54,003 | 72,596 |
| 営業利益 | 17,409 | 22,925 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 184 | 273 |
| 受取配当金 | 355 | 384 |
| 不動産賃貸料 | 221 | 296 |
| 為替差益 | 50 | — |
| 受取補償金 | 1,900 | 1,500 |
| その他 | 234 | 269 |
| 営業外収益合計 | 2,946 | 2,724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21 | 38 |
| 売上割引 | 583 | 750 |
| 不動産賃貸原価 | 59 | 78 |
| 為替差損 | — | 210 |
| 貸倒引当金繰入額 | 86 | 118 |
| その他 | 105 | 261 |
| 営業外費用合計 | 855 | 1,458 |
| 経常利益 | 19,499 | 24,191 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 1,795 | 3 |
| 関係会社株式売却益 | 7 | — |
| 受取補償金 | — | 98 |
| その他 | 0 | 3 |
| 特別利益合計 | 1,807 | 105 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 118 | 96 |
| 減損損失 | 1,342 | 1,544 |
| 事業整理損 | 9 | — |
| その他 | 35 | 84 |
| 特別損失合計 | 1,505 | 1,724 |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,802 | 22,572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,223 | 7,601 |
| 法人税等調整額 | 321 | △892 |
| 法人税等合計 | 5,544 | 6,709 |
| 当期純利益 | 14,257 | 15,863 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △64 | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14,321 | 15,863 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 当期純利益 | 14,257 | 15,863 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 620 | 3,786 |
| 繰延ヘッジ損益 | 78 | △31 |
| 為替換算調整勘定 | △998 | △277 |
| 退職給付に係る調整額 | △843 | 133 |
| その他の包括利益合計 | △1,142 | 3,611 |
| 包括利益 | 13,114 | 19,474 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,189 | 19,474 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △75 | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,450 | 4,953 | 137,486 | △13,179 | 132,710 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,925 | | △3,925 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 14,321 | | 14,321 |
| 連結範囲の変動 | | | 18 | | 18 |
| 自己株式の取得 | | | | △8,003 | △8,003 |
| 自己株式の処分 | | 5 | | 94 | 99 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 5 | 10,414 | △7,908 | 2,511 |
| 当期末残高 | 3,450 | 4,958 | 147,901 | △21,088 | 135,221 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 8,860 | △38 | 1,668 | △1,327 | 9,163 | 75 | 75 | 142,023 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △3,925 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 14,321 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | 18 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △8,003 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 99 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 620 | 78 | △987 | △843 | △1,131 | △7 | △75 | △1,214 |
| 当期変動額合計 | 620 | 78 | △987 | △843 | △1,131 | △7 | △75 | 1,296 |
| 当期末残高 | 9,481 | 40 | 680 | △2,171 | 8,031 | 67 | — | 143,320 |

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,450 | 4,958 | 147,901 | △21,088 | 135,221 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △4,336 | | △4,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 15,863 | | 15,863 |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △4,999 | △4,999 |
| 自己株式の処分 | | △3,335 | | 3,718 | 383 |
| 自己株式の消却 | | 2,559 | △12,670 | 10,110 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △775 | △1,143 | 8,828 | 6,910 |
| 当期末残高 | 3,450 | 4,183 | 146,758 | △12,259 | 142,132 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 9,481 | 40 | 680 | △2,171 | 8,031 | 67 | — | 143,320 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △4,336 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 15,863 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △4,999 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 383 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,786 | △31 | △277 | 133 | 3,611 | △30 | — | 3,580 |
| 当期変動額合計 | 3,786 | △31 | △277 | 133 | 3,611 | △30 | — | 10,491 |
| 当期末残高 | 13,267 | 9 | 403 | △2,038 | 11,642 | 36 | — | 153,811 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 19,802 | 22,572 |
| 減価償却費 | 2,112 | 2,926 |
| 減損損失 | 1,342 | 1,544 |
| のれん償却額 | 513 | 593 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 102 | 106 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,582 | △1,743 |
| 受取利息及び受取配当金 | △539 | △657 |
| 支払利息 | 21 | 38 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △7 | - |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1,795 | △3 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 113 | 96 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △11,045 | △2,969 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,147 | △526 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,327 | 1,500 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 5,955 | 4,057 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 346 | 142 |
| その他 | 481 | 312 |
| 小計 | 19,294 | 27,990 |
| 利息及び配当金の受取額 | 528 | 675 |
| 利息の支払額 | △21 | △27 |
| 法人税等の支払額 | △3,703 | △6,287 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,097 | 22,350 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △63,870 | △52,455 |
| 定期預金の払戻による収入 | 69,021 | 63,220 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,850 | △2,841 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △635 | △364 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △18 | △1,064 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 315 | 715 |
| 投資その他の資産の取得による支出 | △63 | △132 |
| 投資その他の資産の売却による収入 | 96 | 49 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 2 | 49 |
| 長期貸付けによる支出 | △73 | △89 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1 | 1 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 19 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出 | △2,469 | - |
| その他 | 0 | △50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △519 | 7,039 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 11 | △47 |
| 自己株式の取得による支出 | △8,054 | △5,068 |
| 自己株式の処分による収入 | 91 | 352 |
| 配当金の支払額 | △3,919 | △4,343 |
| リース債務の返済による支出 | △52 | △56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,922 | △9,162 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △760 | 137 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,894 | 20,365 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 25,428 | 28,322 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 0 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 28,322 | 48,688 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 42,525,000 | 42,525,000 | — | 85,050,000 |
| 合計 | 42,525,000 | 42,525,000 | — | 85,050,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 2,358,313 | 3,927,524 | 28,400 | 6,257,437 |
| 合計 | 2,358,313 | 3,927,524 | 28,400 | 6,257,437 |

- (注) 1. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加42,525,000株は株式分割によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式数の増加3,927,524株は、株式分割による増加2,354,713株と、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,572,100株と、単元未満株式の買取りによる増加711株であります。
 4. 普通株式の自己株式数の減少28,400株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権 | — | — | — | — | — | 67 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 67 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 1,928 | 48 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月6日 |
| 平成28年11月1日 取締役会 | 普通株式 | 1,997 | 25 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成29年2月22日 取締役会 | 普通株式 | 2,127 | 利益剰余金 | 27 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月9日 |

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 85,050,000 | — | 3,000,000 | 82,050,000 |
| 合計 | 85,050,000 | — | 3,000,000 | 82,050,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 6,257,437 | 817,900 | 3,972,400 | 3,102,937 |
| 合計 | 6,257,437 | 817,900 | 3,972,400 | 3,102,937 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000,000株は取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加817,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少3,972,400株は、ストック・オプションの行使による減少122,400株と、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少3,000,000株と、株主総会決議による自己株式の処分による減少850,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------|------------------------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権 | — | — | — | — | — | 36 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 36 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|-----------|
| 平成29年2月22日 取締役会 | 普通株式 | 2,127 | 27 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月9日 |
| 平成29年7月31日 取締役会 | 普通株式 | 2,209 | 28 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|-----------|
| 平成30年2月22日 取締役会 | 普通株式 | 2,368 | 利益剰余金 | 30 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月8日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内家庭用品製造販売事業」、「海外家庭用品製造販売事業」及び「通信販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内家庭用品製造販売事業」及び「海外家庭用品製造販売事業」は、ヘルスケア、日用品、スキンケア及びカイロを製造販売しております。「通信販売事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年3月30日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財 務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 国内 家庭用 品製造 販売事 業 | 海外 家庭用 品製造 販売事 業 | 通信 販売事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 92,955 | 18,026 | 7,159 | 118,141 | 1,910 | 120,051 | — | 120,051 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 4,546 | 947 | — | 5,494 | 3,615 | 9,110 | △9,110 | — |
| 計 | 97,502 | 18,974 | 7,159 | 123,636 | 5,525 | 129,161 | △9,110 | 120,051 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 16,325 | 638 | △283 | 16,680 | 2,809 | 19,489 | 10 | 19,499 |
| セグメント資産 | 74,096 | 24,414 | 1,561 | 100,071 | 11,559 | 111,631 | 89,602 | 201,234 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,384 | 284 | 26 | 1,695 | 134 | 1,829 | 283 | 2,112 |
| のれんの償却額 | 14 | 498 | — | 513 | — | 513 | — | 513 |
| 受取利息 | 16 | 32 | — | 48 | 186 | 234 | △50 | 184 |
| 支払利息 | 5 | 42 | 0 | 47 | 25 | 72 | △51 | 21 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 2,831 | 3,118 | 31 | 5,981 | 155 | 6,137 | 132 | 6,269 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益又は損失の調整額10百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は97,971百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額283百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△50百万円及び支払利息の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額132百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財 務諸表 計上額 (注) 3 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 国内 家庭用 品製造 販売事 業 | 海外 家庭用 品製造 販売事 業 | 通信 販売事 業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上 高 | 123,494 | 21,767 | 10,179 | 155,441 | 1,319 | 156,761 | — | 156,761 |
| セグメント間の内 部売上高又は振替 高 | 6,342 | 1,044 | — | 7,386 | 5,242 | 12,628 | △12,628 | — |
| 計 | 129,836 | 22,811 | 10,179 | 162,827 | 6,561 | 169,389 | △12,628 | 156,761 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 20,831 | 828 | △72 | 21,588 | 3,027 | 24,616 | △424 | 24,191 |
| セグメント資産 | 79,552 | 24,434 | 1,725 | 105,712 | 11,004 | 116,717 | 102,114 | 218,831 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,913 | 413 | 34 | 2,360 | 188 | 2,549 | 377 | 2,926 |
| のれんの償却額 | 12 | 580 | — | 593 | — | 593 | — | 593 |
| 受取利息 | 23 | 40 | 0 | 63 | 299 | 363 | △90 | 273 |
| 支払利息 | 41 | 85 | — | 126 | 2 | 129 | △90 | 38 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 | 2,252 | 573 | 46 | 2,872 | 172 | 3,045 | 315 | 3,360 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連事業、運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- ①セグメント利益又は損失の調整額△424百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ②セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は102,114百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - ③減価償却費の調整額377百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④受取利息の調整額△90百万円及び支払利息の調整額△90百万円は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない費用及び収益であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額315百万円は、全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 合計 |
|-----------|------------------|------------------|--------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 92,955 | 18,026 | 7,159 | 1,910 | 120,051 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 101,138 | 18,913 | 120,051 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 15,068 | 2,765 | 17,833 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|--------------|
| 株式会社PALTAC | 52,442 | 国内家庭用品製造販売事業 |
| 株式会社あらた | 13,073 | 国内家庭用品製造販売事業 |

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 合計 |
|-----------|------------------|------------------|--------|-------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 123,494 | 21,767 | 10,179 | 1,319 | 156,761 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|---------|--------|---------|
| 134,993 | 21,767 | 156,761 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 海外 | 合計 |
|--------|-------|--------|
| 15,131 | 3,115 | 18,247 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|--------------|
| 株式会社PALTAC | 70,409 | 国内家庭用品製造販売事業 |
| 株式会社あらた | 17,208 | 国内家庭用品製造販売事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------------|------------------|--------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 1,176 | 166 | — | — | — | 1,342 |

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------------|------------------|--------|-----|-------|-------|
| 減損損失 | 337 | 1,206 | — | — | — | 1,544 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------------|------------------|--------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 14 | 498 | — | — | — | 513 |
| 当期末残高 | 240 | 4,489 | — | — | — | 4,729 |

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位：百万円)

| | 国内家庭用品 製造販売事業 | 海外家庭用品 製造販売事業 | 通信販売事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|------------------|------------------|--------|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 12 | 580 | — | — | — | 593 |
| 当期末残高 | — | 2,626 | — | — | — | 2,626 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,818円10銭 | 1株当たり純資産額 | 1,947円82銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 179円12銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 201円31銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 178円86銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 201円03銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 14,321 | 15,863 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 14,321 | 15,863 |
| 期中平均株式数(千株) | 79,955 | 78,800 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 116 | 111 |
| (うち新株予約権(千株)) | (116) | (111) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。